

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	03 高等学校
事務事業名	01	定時制高等学校管理運営事業	
根拠法令・例規等			学校教育法第1条、2条、29条、51条ほか
担当課(室)			教育総務課施設係
職・氏名			係長 入江章行
電話			0869-64-1802
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市立片上高等学校生徒
目的(何のために)	動きながら学ぶ青少年等の高校教育を受ける機会を保障するため、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮し、教育課程を達成できるよう管理運営を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高校教育環境の充実

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	定時制高等学校管理運営事業	定時制高等学校の教育活動の経常費用の管理及び備品等整備や建物・施設の修繕。	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		9,716	8,989	10,918	
	必要人員(人件費)	千円	0.83人	6,120	0.82人	7,272
	事業費		15,836	16,261	11,625	
	国県支出金			9	1,440	
	受益者負担		1,107	1,098	4	
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源		14,729	15,154	10,181		
受益者負担比率	%	7.0%	6.8%	0.0%		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
定時制高校管理事業費用	説明	総事業費/就学生徒数				
結果指標	結果指標量	事業	99	100	102	
対前年	対前年	%	101.0%	101.0%	102.0%	
活動コスト		円	15,836,000	16,261,000	12,625,000	
単位当たりコスト		円	159,960	162,610	123,775	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
定員充足率	目標値(A)	60	60	60	60
	実績値(B)	61.88	62.5	63.8	到達目標値
	達成率(B/A)	103.13%	104.17%	106.33%	
成果指標設定の考え方・式や説明					

入学生徒の増加を進めることで経常経費の効率的な運用を図るため、定員に対する在校生の割合を指標とする。  
在校生÷定員(160人)

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E>
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A
有効性の評価	目的達成度		有効性評価 <A~E>
	市民参画度		B

Check

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	定員の6割を確保できるよう学校の特色づくりに努めるとともに経費節減を図り効率的な運営に努める。法制化された高校授業料無償化に対応して必要な事務作業を行う。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
高校授業料無償化が実施された初年度であったとともに、事務員を臨時職員で対応した年であったが、管理運営上は大きな混乱はなく、費用対効果を高めた。入学生徒の就学環境の変化も踏まえた学校づくりが引き続き必要である。	評価区分 <A~E>	B

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	定時制高等学校の社会的役割を考慮しつつ定員の6割を確保できるよう学校の特色づくりに努めるとともに経費節減を図り効率的な運営に努める。					

Action